

2022年度 第2四半期決算 説明資料

2022年10月28日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント 1

I. 2022年度 第2四半期 連結決算の概要

- 収支概要 2
- 販売電力量 3
- 発電電力量 5
- 収支明細 7
- セグメント情報 10
- キャッシュ・フロー 11
- 財政状態 12
- 利益配分（配当） 14

II. 2022年度 連結業績予想および配当予想 15

2022年度 第2四半期決算 補足データ

- 新電力の小売販売電力量シェア（特別高圧・高圧、低圧） 20
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 22
- 化石燃料の消費実績 23
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額 24
- 燃料費調整制度による期ずれ影響等 25
- 設備投資額（連結） 26

連結決算のポイント

【2022年度 第2四半期決算】

- [売上高] 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ1,319億円増収の4,021億円。
- [営業費用] 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働はあったものの、燃料価格の高騰や総販売電力量の増などにより大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ1,225億円増加の3,915億円。
- [利益] 前年同期に比べ営業利益は、94億円増益の105億円、経常利益は、160億円増益の173億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、81億円増益の89億円。
なお、経常利益173億円を確保できたのは、これまでの効率化に加え、燃料調達面や財務面などにおける様々な施策が功を奏したことによるものである。

【2022年度 連結業績予想】 2022年4月公表内容から今回修正

- [売上高] 燃料費調整額や卸販売収入の増などにより、前年度に比べ、2,130億円増加の8,550億円。
- [利益] 燃料価格の高騰等に伴い需給関連収支が悪化することなどから、前年度に比べ、営業利益は314億円悪化の▲450億円、経常利益は178億円悪化の▲300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、187億円悪化の▲250億円と予想している。
なお、燃料価格高騰に伴い、燃料費調整額の算定諸元となる平均燃料価格が、燃料費調整の上限価格（＝基準燃料価格の1.5倍）を超えていることに伴う通期の料金回収不足額（＝当社負担額）は500億円程度と予想している。

【配当】 2022年9月に公表した内容から変更なし

- 2022年度の間配当は見送ることといたしました。
- 期末配当予想については、今後の燃料価格の動向等に伴う収支影響を見極めることとし、引き続き「未定」といたします。

I. 2022年度 第2四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細7～8ページ参照)

(億円)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	4,021	2,702	1,319	48.8%
営業費用	3,915	2,690	1,225	45.5%
営業利益	105	11	94	約 9 倍
営業外損益	68	1	67	
経常利益	173	13	160	約 13 倍
法人税ほか	83	5	78	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	89	8	81	約 11 倍

(百万kWh)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	11,686	10,830	856	7.9%	・夏季の高気温による冷房需要の増など
電 灯	3,587	3,588	▲ 1	▲ 0.0%	
電 力	8,099	7,242	857	11.8%	
卸 販 売	5,239	4,147	1,092	26.3%	・卸電力取引所での販売増など
総販売電力量	16,925	14,977	1,948	13.0%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.9	27.9	29.2	26.2	26.8
平 年 差	0.8	0.8	1.1	1.4	1.0
前 年 差	0.6	0.7	1.7	1.1	1.0

販売電力量②

販売電力量の推移

(百万kWh)

	2018年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期	22年度 第2四半期
電 灯	4,012	3,782	3,842	3,588	3,587
電 力	7,696	7,294	7,032	7,242	8,099
計	11,708	11,077	10,873	10,830	11,686

対前年伸び率

	2018年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期	22年度 第2四半期
電 灯	▲ 4.2%	▲ 5.7%	1.6%	▲ 6.6%	▲ 0.0%
電 力	▲ 6.0%	▲ 5.2%	▲ 3.6%	3.0%	11.8%
計	▲ 5.4%	▲ 5.4%	▲ 1.8%	▲ 0.4%	7.9%

四国4県都の平均気温（夏季）

(℃)

	2018年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期	22年度 第2四半期
夏季（6-9月平均）	26.3	25.9	26.3	25.8	26.8

(百万kWh)

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	原子力	3,852	-	3,852	-	・原子力利用率 -% → 102.8%
	水力	1,208	1,323	▲ 115	▲ 8.7%	・出水率 102.9% → 82.2%
	新工ネ	2	4	▲ 2	▲ 48.6%	
	火力	5,723	6,189	▲ 466	▲ 7.5%	
他社受電		7,025	8,141	▲ 1,116	▲ 13.7%	・うち水力 781 → 557 ・うち新工ネ 2,693 → 2,893

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(余白)

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

			2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	2,327	1,752	575	32.8%
		卸販売収入	1,071	351	720	204.7%
		その他収入	190	149	41	27.8%
		小計	3,589	2,253	1,336	59.3%
	その他事業	431	449	▲ 18	▲ 3.9%	
合計			4,021	2,702	1,319	48.8%
営業費用	電気事業	人件費	235	223	12	5.3%
		燃料費	1,021	412	609	147.7%
		購入電力料	1,248	644	604	93.8%
		減価償却費	214	245	▲ 31	▲ 12.7%
		修繕費	217	251	▲ 34	▲ 13.6%
		原子力バックエンド費用	84	18	66	363.8%
		その他費用	512	493	19	3.7%
	小計	3,534	2,290	1,244	54.4%	
その他事業	380	400	▲ 20	▲ 4.9%		
合計			3,915	2,690	1,225	45.5%
営業利益			105	11	94	約 9 倍
営業外損益			68	1	67	
経常利益			173	13	160	約 13 倍
法人税ほか			83	5	78	
親会社株主に帰属する 四半期純利益			89	8	81	約 11 倍

- ① 【小売販売収入】
- ・販売電力量の増 (+149)
 - ・収入単価の上昇 (+16)
 - ・燃料費調整額の増 (+410)
- ② 【卸販売収入】
- ・販売電力量の増 (+215)
 - ・収入単価の上昇 (+400)
 - ・三次調整力の域外供出の増 (+11) 他
- ③ 【その他収入】
- ・調整力確保費用等にかかる交付金 (+26) 他
- ④ 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +1,214
- ・原子力の増 (▲640)
 - ・総販売電力量の増 (+340)
 - ・水力の減 (+60)
 - ・火力単価の上昇 (+1,180)
 - ・FIT小売買取分の回避可能費用単価上昇 (+150)
 - ・燃料価格の高騰を踏まえた機動的な燃料調達 (▲20) 他
- | | | 2022年度
第2四半期 | 2021年度
第2四半期 | 前年差 |
|--------------|------------|-----------------|-----------------|-----|
| 全日本
CIF | 石炭 (\$/t) | 343 | 126 | 217 |
| | 原油 (\$/b) | 112 | 70 | 42 |
| | LNG (\$/t) | 922 | 487 | 435 |
| 為替レート (円/\$) | | 134 | 110 | 24 |
- ⑤ 【減価償却費】
- ・減価償却方法の変更（定率法→定額法）による減 (▲62※) 他
（※その他事業に係る償却費を含めると▲70）
- ⑥ 【営業外損益】
- ・為替円安リスクのヘッジ実施に伴う為替差益 (+50)
 - ・政策保有株式の売却益 (+10) 他

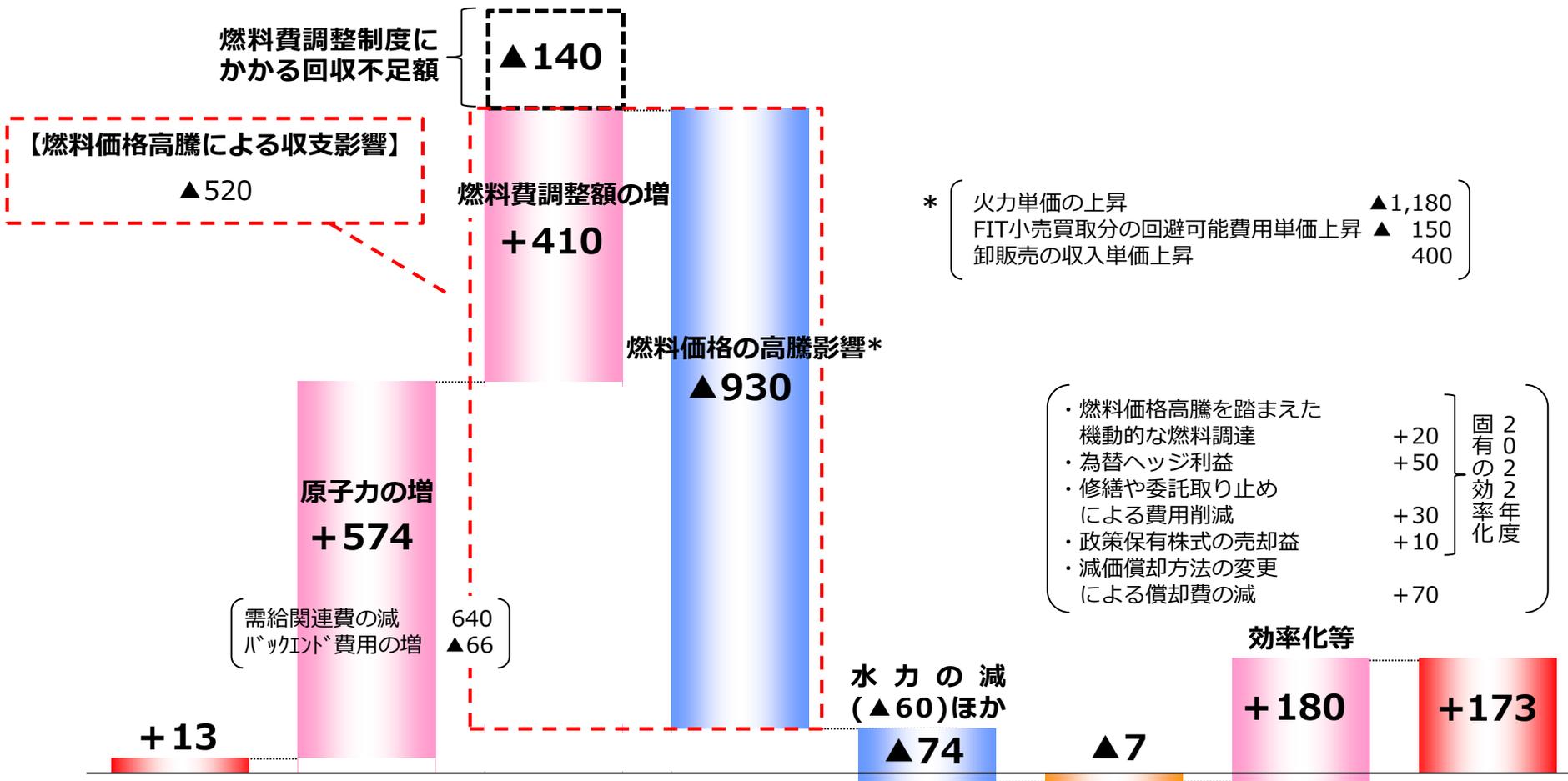
経常利益実績 前年同期との差異内訳

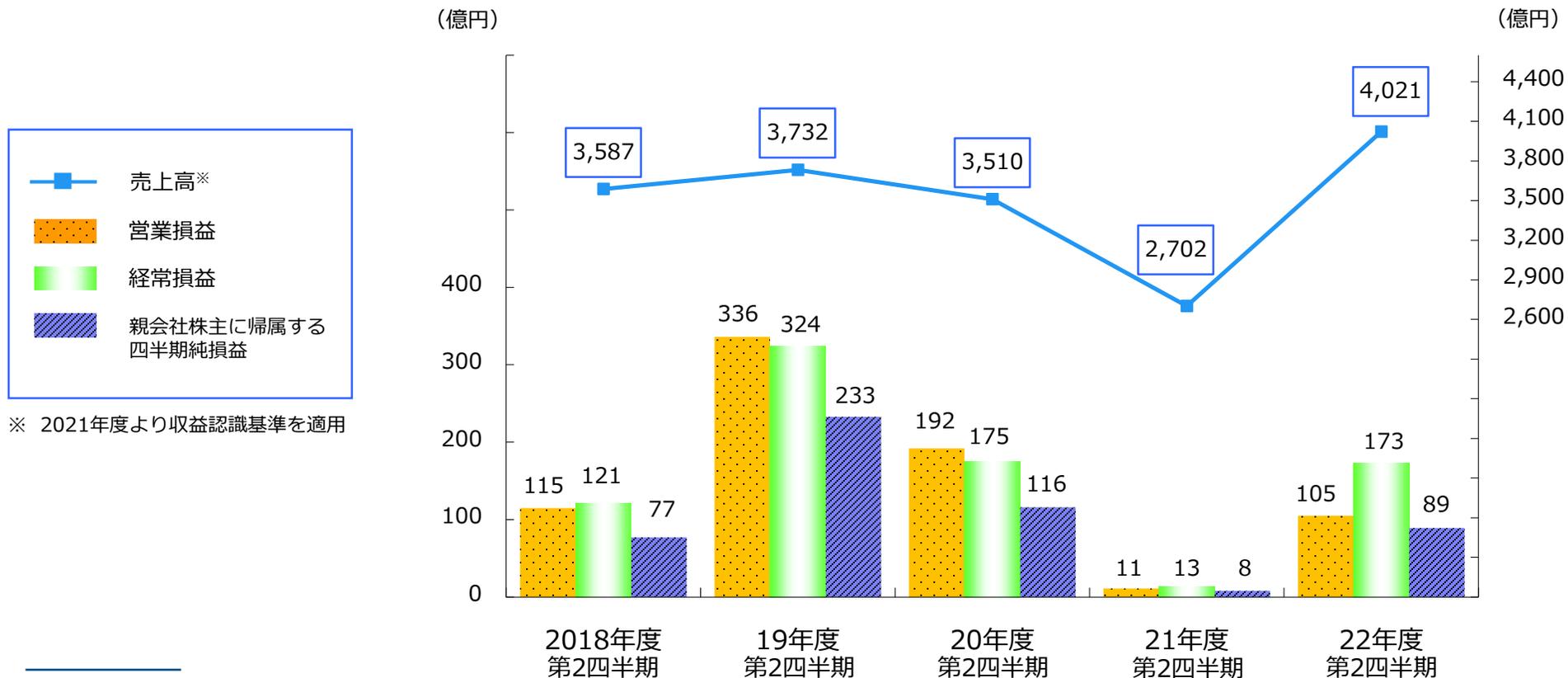
(単位：億円)

2021年度
第2四半期

2022年度
第2四半期
(効率化等織込前)

2022年度
第2四半期
(効率化等織込後)





財務指標

	2018年度 第2四半期	19年度 第2四半期	20年度 第2四半期	21年度 第2四半期	22年度 第2四半期
売上高営業利益率(%)	3.2	9.0	5.5	0.4	2.6
1株当たり四半期純利益(円)	38	113	57	4	44
事業利益(経常利益 + 支払利息) (億円)	157	356	204	41	204

(億円)

			2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高	4,021	2,702	1,319	-	
		経常損益	173	13	160		
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	3,432	2,178	1,254	- 小売販売収入(+575)、卸販売収入(+720) 他 - 原子力の増(+574)、燃料価格の高騰影響(▲777) 他
			経常損益※	3	▲ 91	94	
		送配電	売上高	1,378	945	433	- 需給調整に伴う収益の増(+144)、地帯間・他社販売電力料の増(+210) 他 - 減価償却方法の変更影響(+21)、修繕費の減(+8) 他
		経常損益	90	34	56		
	情報通信事業		売上高	220	215	5	- 減価償却方法の変更影響(+6) 他
			経常損益	48	39	9	
	エネルギー事業		売上高	112	108	4	- 国際事業の増(+4) 他
			経常損益	18	9	9	
	建設・エンジニアリング事業		売上高	226	282	▲ 56	- 請負工事の減 他
			経常損益	3	8	▲ 5	
その他事業		売上高	148	166	▲ 18	- 請負工事の減 他	
		経常損益	8	14	▲ 6		

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

＜参考＞設備投資額

(億円)

	2022年度 第2四半期
電気事業（発電・販売）	158
（うち西条1号機リブレース）	(106)
電気事業（送配電）	139
情報通信事業	19
エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他事業	29
合 計（未実現利益消去前）	345

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	173	13	/
	減価償却費	246	289	
	その他	▲ 204	▲ 320	
	計	216	▲ 16	232
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 338	▲ 489	/
	融資	▲ 31	▲ 67	
	計	▲ 370	▲ 557	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 154	▲ 573	419
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	▲ 30	▲ 30	/
	社債・借入金増加額	590	536	
	その他	▲ 0	▲ 1	
	計	558	504	
手元資金の増減額		438	▲ 68	

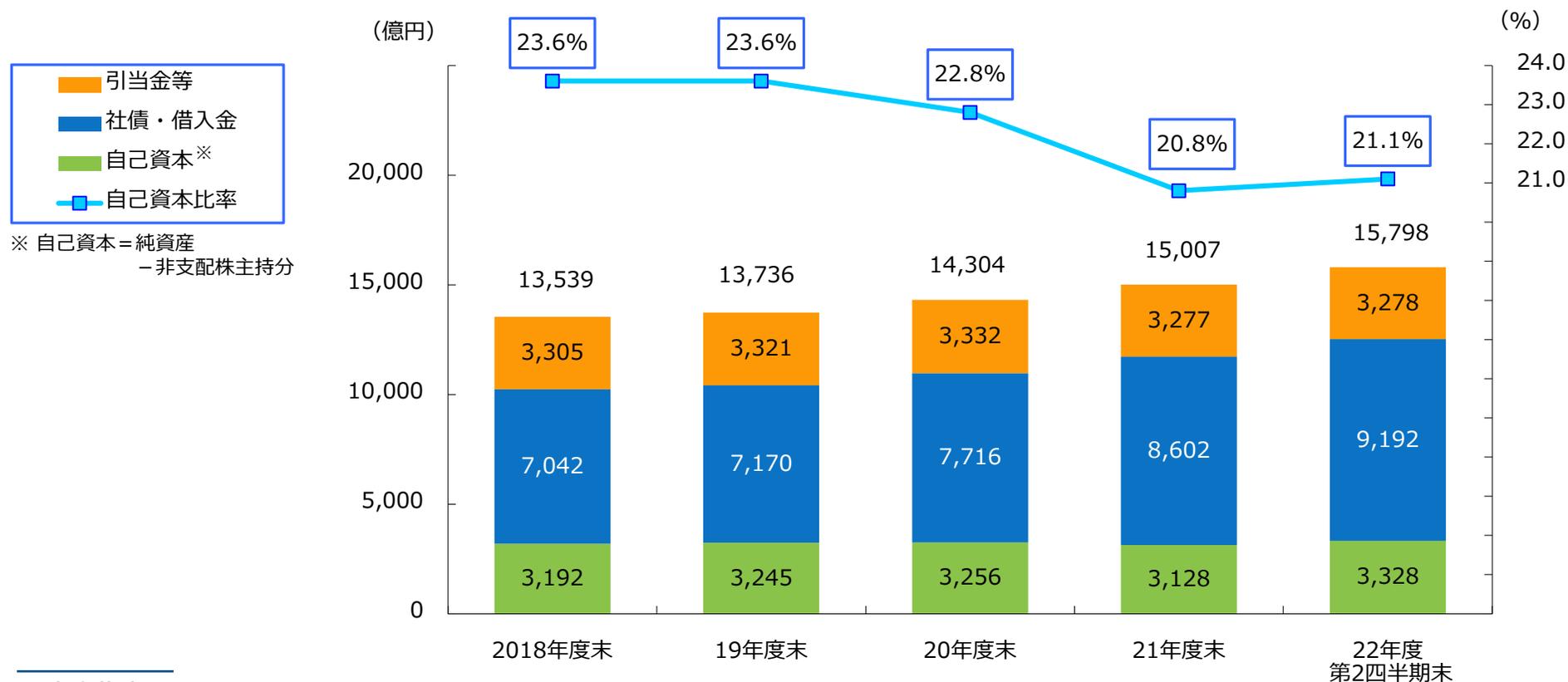
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	42.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	-

※ キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2022年度 第2四半期末	2021年度末	増 減	主な増減理由
資 産	15,798	15,007	791	
(事 業 用 資 産)	(8,874)	(8,807)	(67)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 + 333 ・減価償却 ▲ 246 他
(投 資 等)	(5,694)	(4,948)	(746)	<ul style="list-style-type: none"> ・現預金の増 + 438 ・燃料貯蔵品の増 + 206 他
負 債	12,444	11,854	590	
(社 債 ・ 借 入 金)	(9,192)	(8,602)	(590)	<ul style="list-style-type: none"> ・社債の増 + 370 ・長期借入金の増 + 550 ・コマーシャル・ペーパーの減 ▲ 330
(未 払 費 用 等)	(3,251)	(3,251)	(0)	
純 資 産	3,353	3,152	201	
(利 益 剰 余 金)	(1,658)	(1,666)	(▲ 8)	
(その他の包括利益累計額)	(212)	(71)	(141)	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越ヘッジ利益の増 + 97 他



財務指標

	2018年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度 第2四半期末
自己資本比率 (%)	23.6	23.6	22.8	20.8	21.1
有利子負債倍率※ (倍)	2.2	2.2	2.4	2.7	2.8
1株当たり純資産 (円)	1,550	1,578	1,583	1,521	1,618
株価純資産倍率 (倍)	0.9	0.5	0.5	0.5	0.4

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

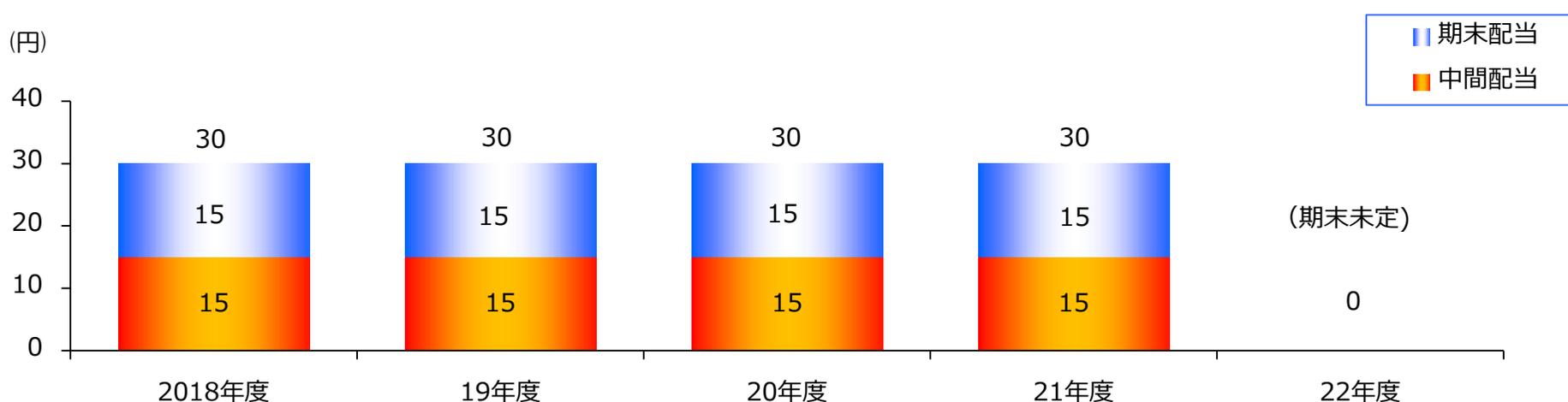
利益配分（配当）

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 中間配当は見送ることといたしました。また、期末配当予想については、今後の燃料価格の動向等に伴う収支影響を見極めることとし、引き続き「未定」といたします。

1株当たり配当金

	2021年度	2022年度 (予想)
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	未定
合計	30円	未定

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2022年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

	2022年度予想 (今回公表)	(億円) ＜参考＞ 2021年度実績
売上高	8,550	6,419
営業損益	▲ 450	▲ 135
経常損益	▲ 300	▲ 121
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲ 250	▲ 62
1株当たり 当期純損益	▲ 121円	▲ 30円

電力販売予想

		2022年度予想 (今回公表)	(億kWh) ＜参考＞ 2021年度実績
小売販売	電灯	76.6	80.4
	電力	155.8	145.3
	計	232.4	225.7
卸販売		98.9	91.1
総販売電力量		331.3	316.8

1株当たり配当金予想

	2022年度予想 (今回公表)	(円) ＜参考＞ 2021年度実績
中間配当	0円	15円
期末配当	未定	15円
合計	未定	30円

前提諸元

	2022年度予想 (今回公表)	(%) ＜参考＞ 2021年度実績
伊方3号設備利用率 (%)	92.1	31.6
石炭 C I F 価格 (\$/t)	385 (430)	159
原油 C I F 価格 (\$/b)	105 (95)	77
為替レート (円/\$)	139 (145)	112

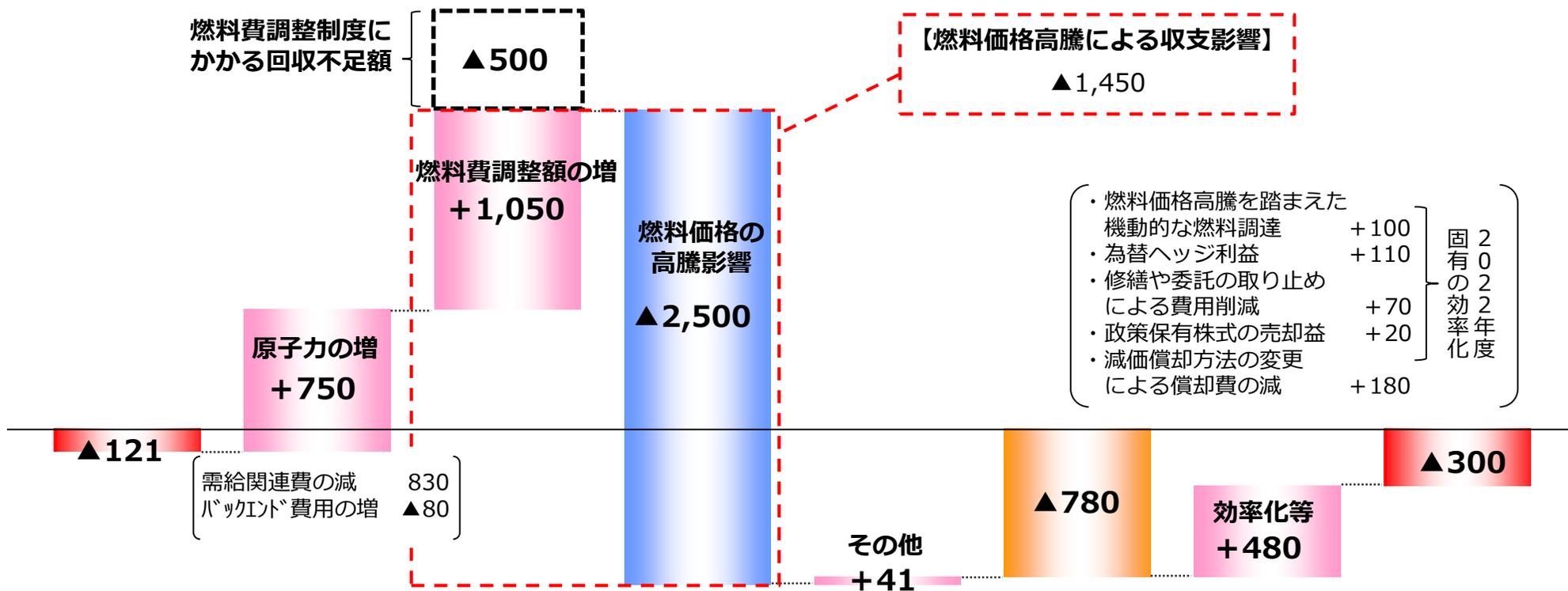
※ () 内は下期

(単位：億円)

2021年度
実績

2022年度
見通し
(効率化等織込前)

2022年度
見通し
(効率化等織込後)



(億円)

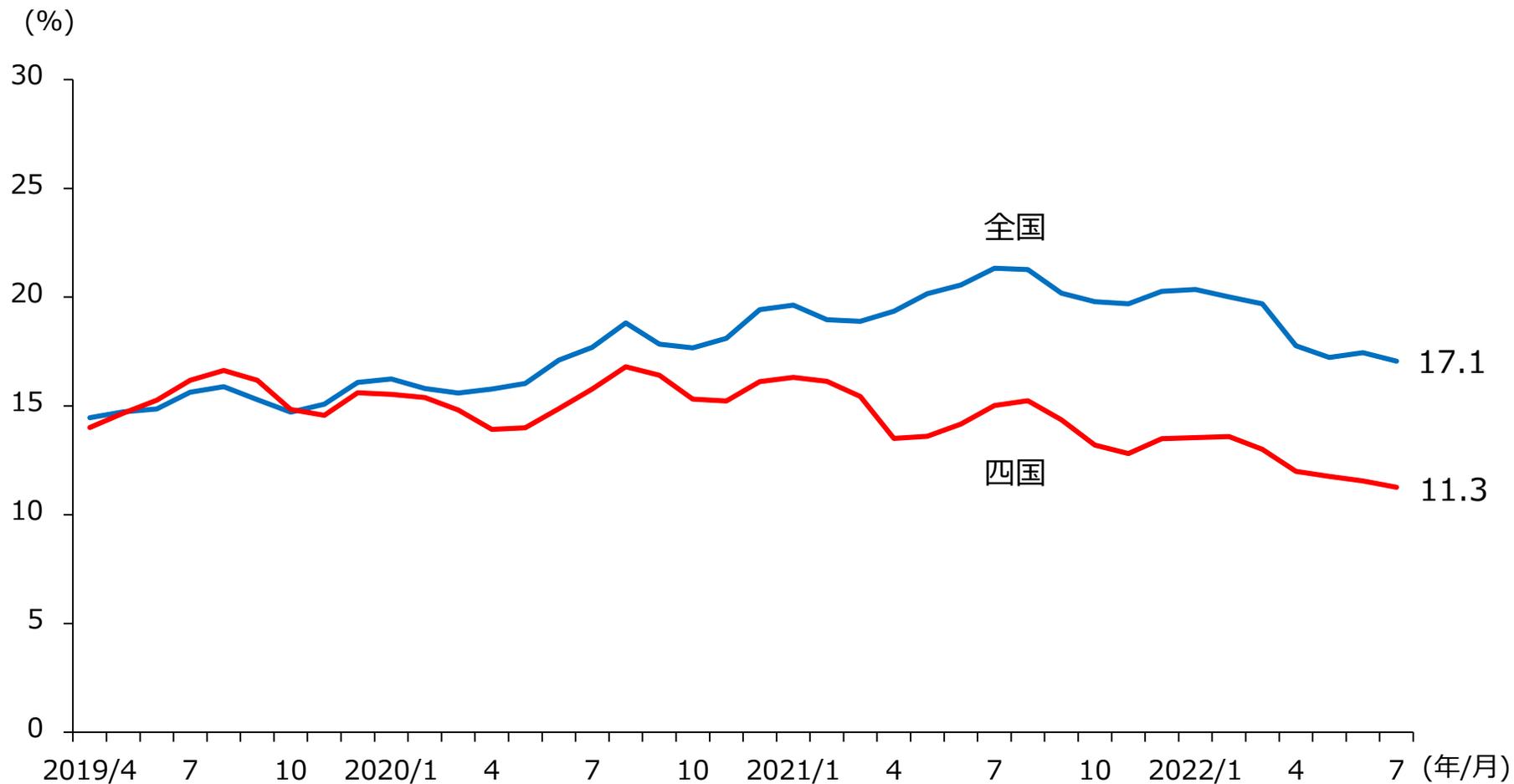
			2022年度予想	<参考> 2021年度実績	
連 結		売上高	8,550	6,419	
		経常損益	▲ 300	▲ 121	
セ グ メ ン ト （ 内 部 取 引 消 去 前 ）	電気事業	発電・販売	売上高	5,082	
			経常損益※	▲ 402	
	送配電	売上高	2,760	2,198	
		経常損益	80	105	
	情報通信事業		売上高	460	446
			経常損益	100	81
	エネルギー事業		売上高	220	264
		経常損益	40	29	
建設・エンジニアリング事業		売上高	510	691	
		経常損益	40	39	
その他事業		売上高	380	361	
		経常損益	40	31	

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

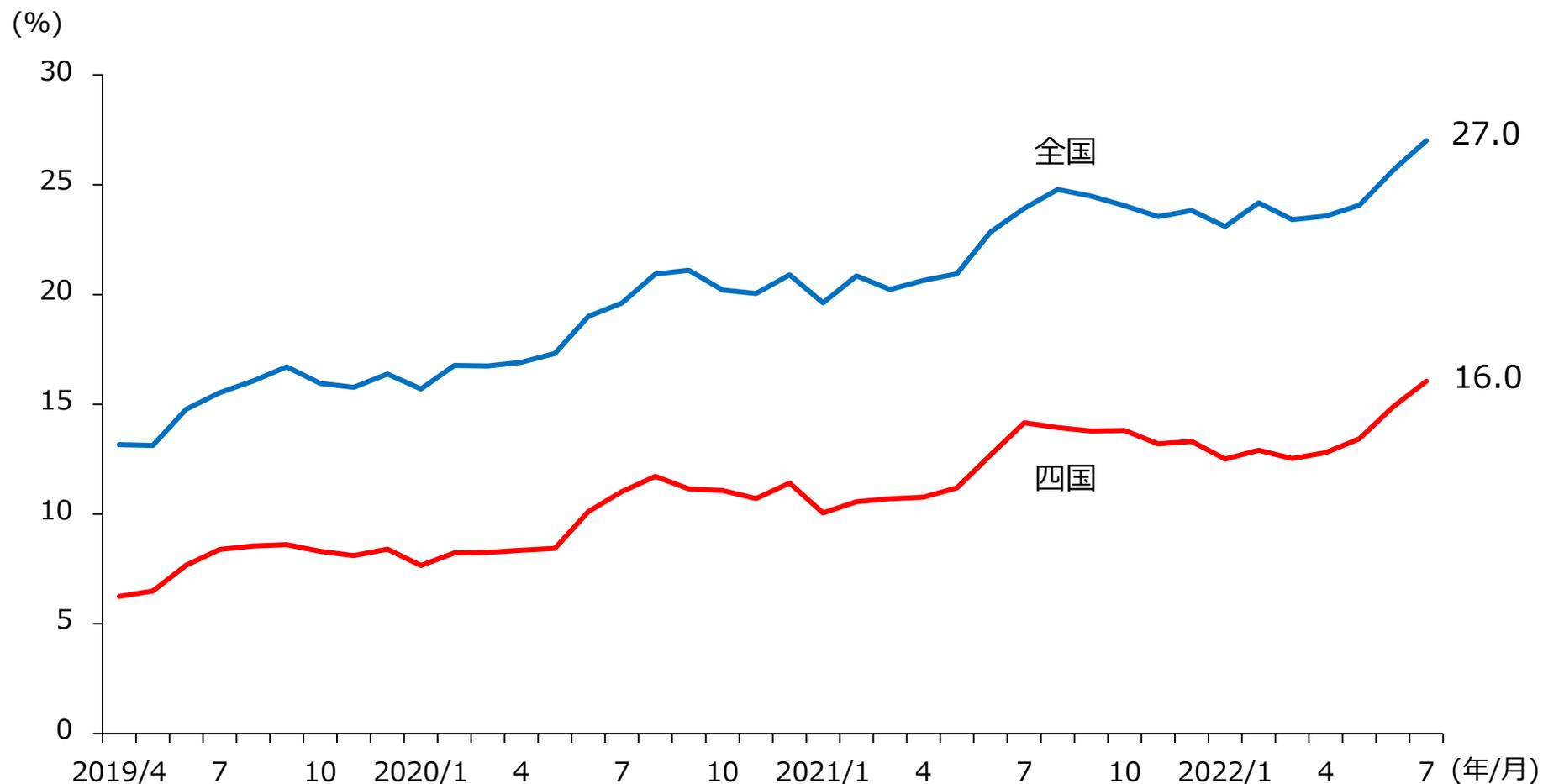
(余白)

2022年度 第2四半期決算 補足データ

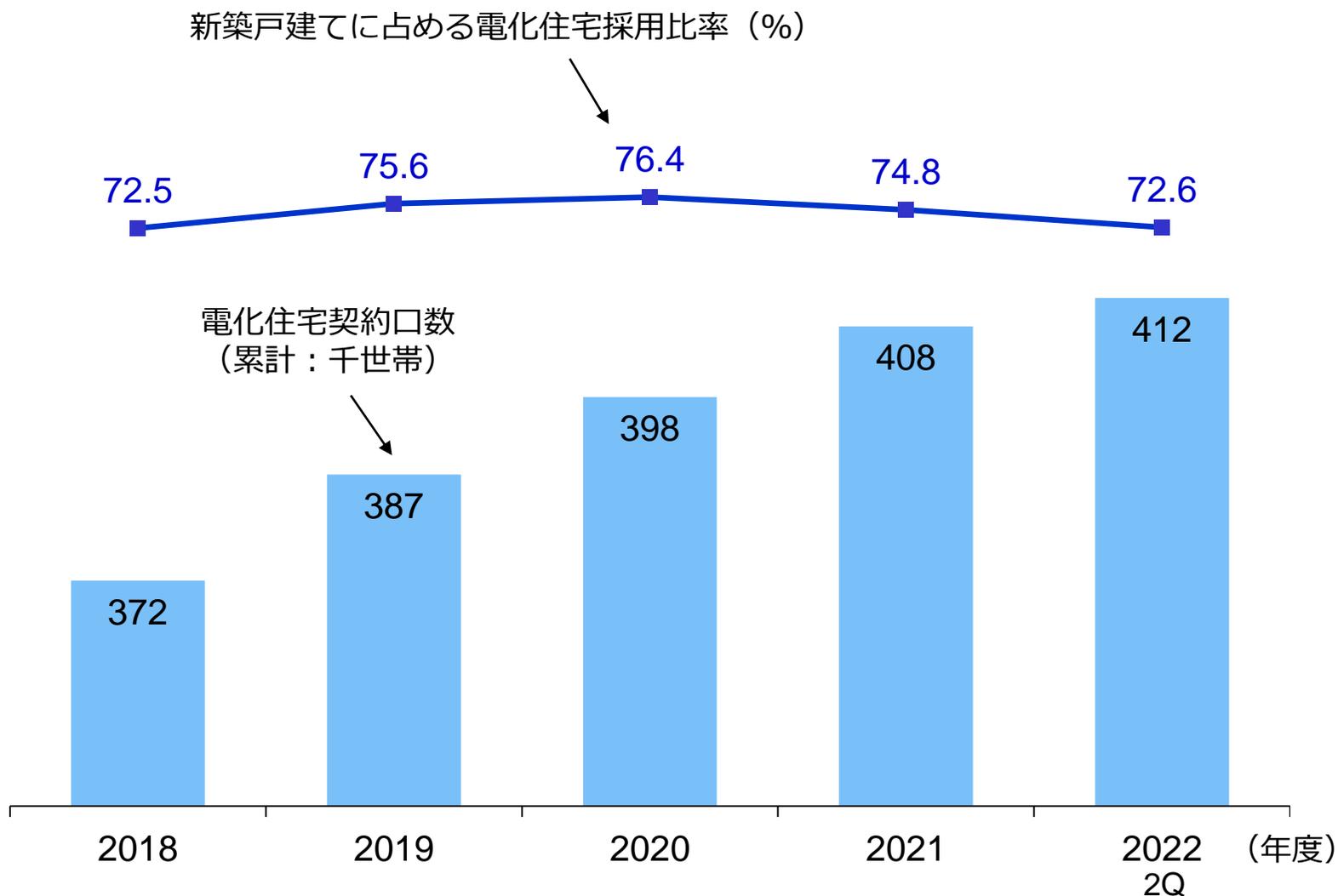
- 新電力の小売販売電力量シェア（特別高圧・高圧、低圧）
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響等
- 設備投資額（連結）



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

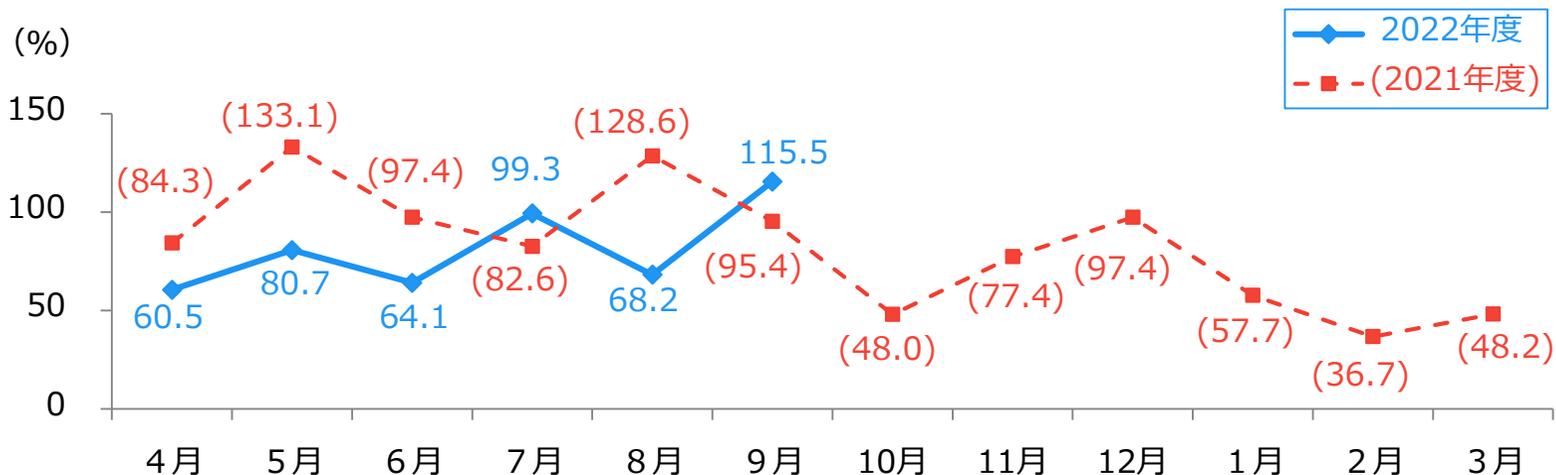


	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差
石炭 (万t)	111.9	158.0	▲ 46.1
重油 (万kl)	24.6	10.2	14.4
原油 (万kl)	-	-	-
LNG (万t)	21.5	19.0	2.5

[燃料諸元]

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	343	126	217
原油通関CIF (\$/ b)	112	70	42
LNG通関CIF (\$/ t)	922	487	435
為替レート (円/\$)	134	110	24

出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

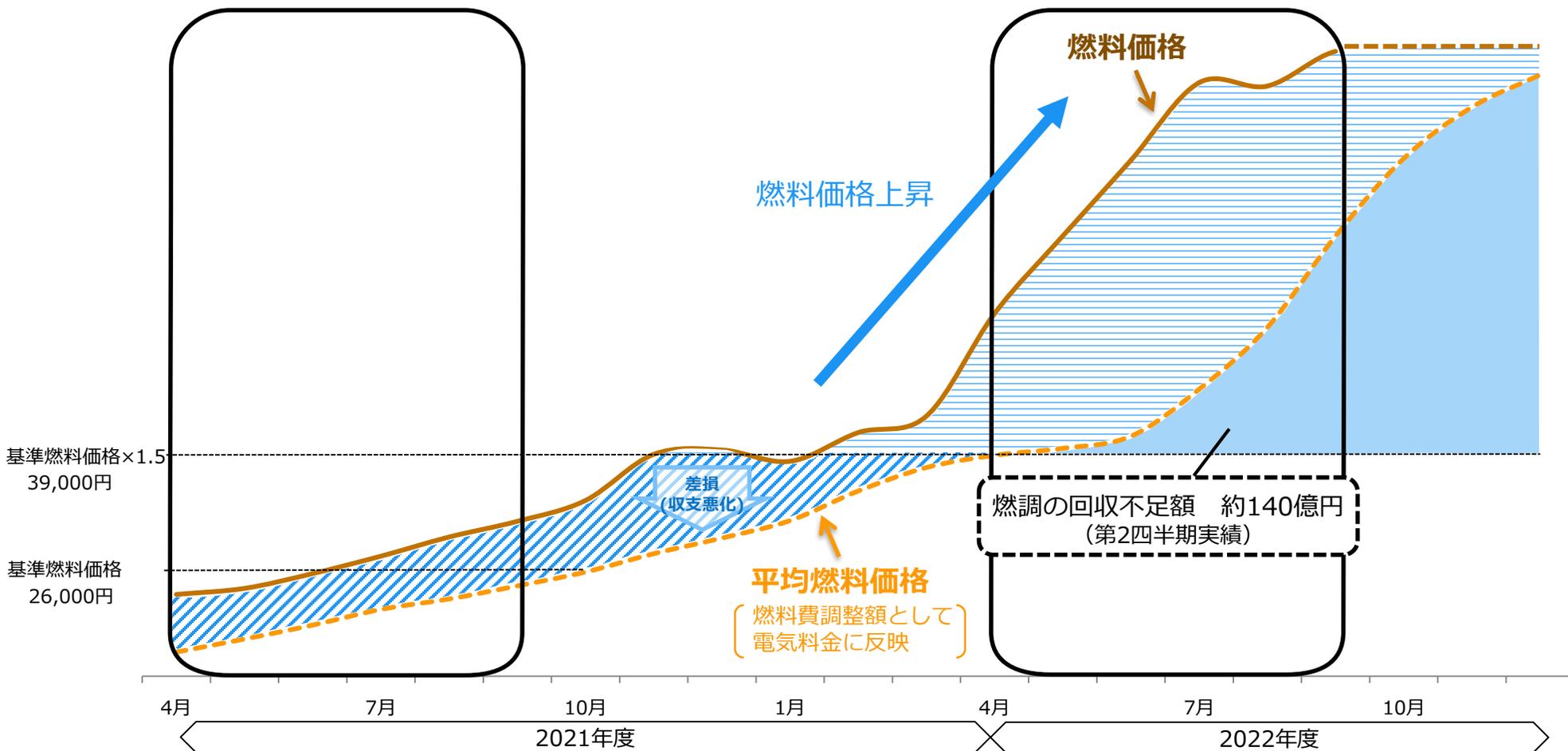
	2022年度 第2四半期
石炭CIF(1\$/t)	3
原油CIF(1\$/b)	2
為替レート(1円/\$)	12
原子力利用率(1%)	7
出水率(1%)	3

2021年度第2四半期

期ずれ影響額※ 約▲120億円

2022年度第2四半期

期ずれ影響額※ 算定不能
 (4月以降は基準燃料価格の上限を突破)
 ※仮に基準燃料価格の上限がない場合は約▲525億円



※ 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
発電・販売事業	158	276
うち 再エネ	8	9
うち 火力	122	94
うち 原子力	15	160
うち 原子燃料	7	6
送配電事業	139	136
うち 送電	36	30
うち 変電	49	52
うち 配電	44	43
電気事業計	297	412
その他の事業	48	39
設備投資額※	345	451

※ 未実現利益消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。